

広島県議会 北欧行政視察団 報告書

【視察日程】

2025年4月21日（月）～4月28日（月）

【参加者】

小林秀矩（団長）、狭戸尾浩、宮崎康則、畑石顕司、
伊藤英治、坪川竜大、山木茂、玉重輝吉、山下守、
岡野齊也

【視察先】

フィンランド

- ① オーディ図書館
- ② ネウボラ
- ③ 小中一貫校（エスポー市 サウナァハティ校）
- ④ ショッピングセンター内ネウボラ
- ⑤ フィンランド共和国 矯正保護庁
- ⑥ 在フィンランド日本国大使公邸
- ⑦ フィンランド共和国 運輸通信省

エストニア

- ⑧ タリン工科大学
- ⑨ e-Estonia Briefing Centre
- ⑩ 在エストニア日本国大使公邸
- ⑪ IT スペシャリストブリーフィング

① オーディ図書館

1. 視察日程

令和7年4月22日（火）17:00～18:00

2. 視察先

フィンランド共和国 ヘルシンキ市 ヘルシンキ中央図書館オーディ
(Helsinki Central Library Oodi)

対応者： ヒルトネン・久美子氏（KH ジャパンマネージメント株式会社 代表）

3. 視察目的

フィンランドにおける先進的な公共図書館の事例として、ヘルシンキ中央図書館オーディを視察し、以下の点を調査・理解することを目的とする。

- ・ 市民参加を重視した新しい図書館運営モデル
- ・ 多様なニーズに応えるための先進技術と空間デザイン
- ・ 地域コミュニティ形成における図書館の役割

4. 視察内容

(1) 図書館運営モデルの調査

- ・ **市民ニーズの把握と反映：**市民ワークショップやアンケート等、多様な手法を用いたニーズ調査の方法と、それを図書館のサービスや運営計画に具体的にどのように反映させているか。
- ・ **多様なサービスの提供：**図書館の基本機能に加え、カフェ、レストラン、映画館、コワーキングスペース、各種工房（3D プリンタ、ミシン、レーザーカッター、スタジオ等）といった多様なサービスの運営主体、利用料金設定、予約システム、利用状況について確認。
- ・ **幅広い利用者層へのアプローチ：**子供、若者、成人、高齢者、移民など、多様な背景を持つ利用者層それぞれに向けた具体的なサービス、イベント、情報提供（多言語対応含む）の方法について調査。
- ・ **外部機関との連携：**他の公共施設（学校、博物館等）、NPO、民間企業等との連携事例、連携による相乗効果（プログラム共同開発、財源確保等）について情報収集。

(2) 多様なニーズに応えるための先進技術とデザイン調査

- ・ **先進技術の活用：**ロボットによる書籍自動搬送システム、デジタルサイネージ、オンラインサービス、各種工房の最新機器等の導入状況と、それらが利用者の利便性向上や新たな活動の創出にどう貢献しているか。

- **ユニバーサルデザインの実装：**
 - 誰もが利用しやすい施設設計（スロープ、エレベーター、サイン計画、多様な閲覧席、什器の工夫等）の具体例。
 - 情報アクセシビリティ（点字、音声案内、拡大読書器等）への配慮。
 - ジェンダーレストイレ（オールジェンダートイレ）の設置状況、デザイン、利用者の反応。
- **空間デザイン：**「市民のリビングルーム」をコンセプトとする、開放的で居心地の良い空間デザイン（吹き抜け、自然光の活用、特徴的な階段やスロープ、静寂エリアと活動エリアのゾーニング等）の意図と効果。特に、3階の「ブックヘブン」と呼ばれる静謐な読書空間と、活動的な1・2階との対比。

(3) 地域コミュニティにおける図書館の役割理解

- **コミュニティ形成の促進：**市民同士の交流を促すイベント（ワークショップ、講演会、展示会、音楽イベント等）の内容、開催頻度、参加者層、成果。
- **生涯学習・スキルアップ支援：**セミナー、ワークショップ、語学講座、デジタルスキル講習、職業訓練プログラム等の内容、対象者、実施方法、地域社会への貢献度。
- **情報拠点としての機能：**地域情報、行政サービス、文化イベント等の情報提供の方法と、市民の情報アクセス支援における役割。

5. 所感・考察

(1) 図書館運営モデルについて

オーディ図書館は、単に書籍を貸し出す場ではなく、市民が主体的に活動し、学び、交流するための「開かれたプラットフォーム」として機能していることを強く実感しました。カフェや映画館、多種多様な工房スペースが併設され、予約なしで気軽に立ち寄れる雰囲気は、従来の「静粛な図書館」のイメージを覆すものでありました。これは、広島県における図書館と公民館の機能を融合・発展させたような施設とも捉えられ、公共施設の新たな可能性を示すものと感じました。

特に印象的だったのは、3Dプリンタやレーザーカッター、ミシン、楽器や録音スタジオといった、市民の創造性を刺激し、新たな学びや表現活動を可能にする設備が極めて充実している点です。これらが単なる趣味の道具に留まらず、職業スキル獲得の機会としても活用されていることは、図書館が個人のエンパワーメントや地域経済の活性化にも貢献しうることを示唆しています。広島県においても、単なる情報提供に留まらない、実践的な学びと創造の場としての機能拡充は、積極的に検討すべき課題です。

(2) 先進技術とデザインについて

ロボットによる書籍搬送システムやデジタル技術の活用は、効率化だけでなく、利用者に未来的な体験を提供しています。一方で、随所にみられるユニバーサルデザインへの配慮、特に誰もがためらわずに利用できることを目指したジェンダーレストイレの設置は、多様性を尊重する現代社会の要請に応える具体例として注目に値します。こうしたインクルーシブな環境整備は、今後の広島県の公共施設設計においても重要な検討事項となると考えます。

また、波打つような木製の天井や、館内を緩やかに繋ぐスロープ、低い天井の落ち着いたスペースなど、一見非効率にも思える空間デザインが、「都市の中のオアシス」「市民のリビングルーム」といったコンセプトを実現し、利用者に安らぎや心地よさを提供している点も興味深かったです。機能性だけでなく、利用者の心理的な側面にも配慮した空間づくりは、今後の施設整備において参考にすべき視点だと考えます。

(3) 地域コミュニティにおける役割について

館内では、子供連れの家族、勉強する学生、打ち合わせをするビジネスパーソン、創作活動に励む市民、休憩する高齢者など、実に多様な世代の人々が、それぞれの目的で自由に時間を過ごし、自然な交流が生まれていました。まさにオーディは、多様な人々が出会い、知識や経験を共有し、新たな繋がりを育む「現代の公民館」あるいは「コミュニティハブ」としての役割を見事に果たしています。知識・情報の提供に加え、こうした「社会的インフラ」としての機能は、地域社会の活性化や住民同士の連帯感醸成に不可欠であり、広島県においても、図書館や公民館がより積極的にコミュニティ形成を支援する多様なプログラムや仕掛けを展開していく必要性を強く感じました。

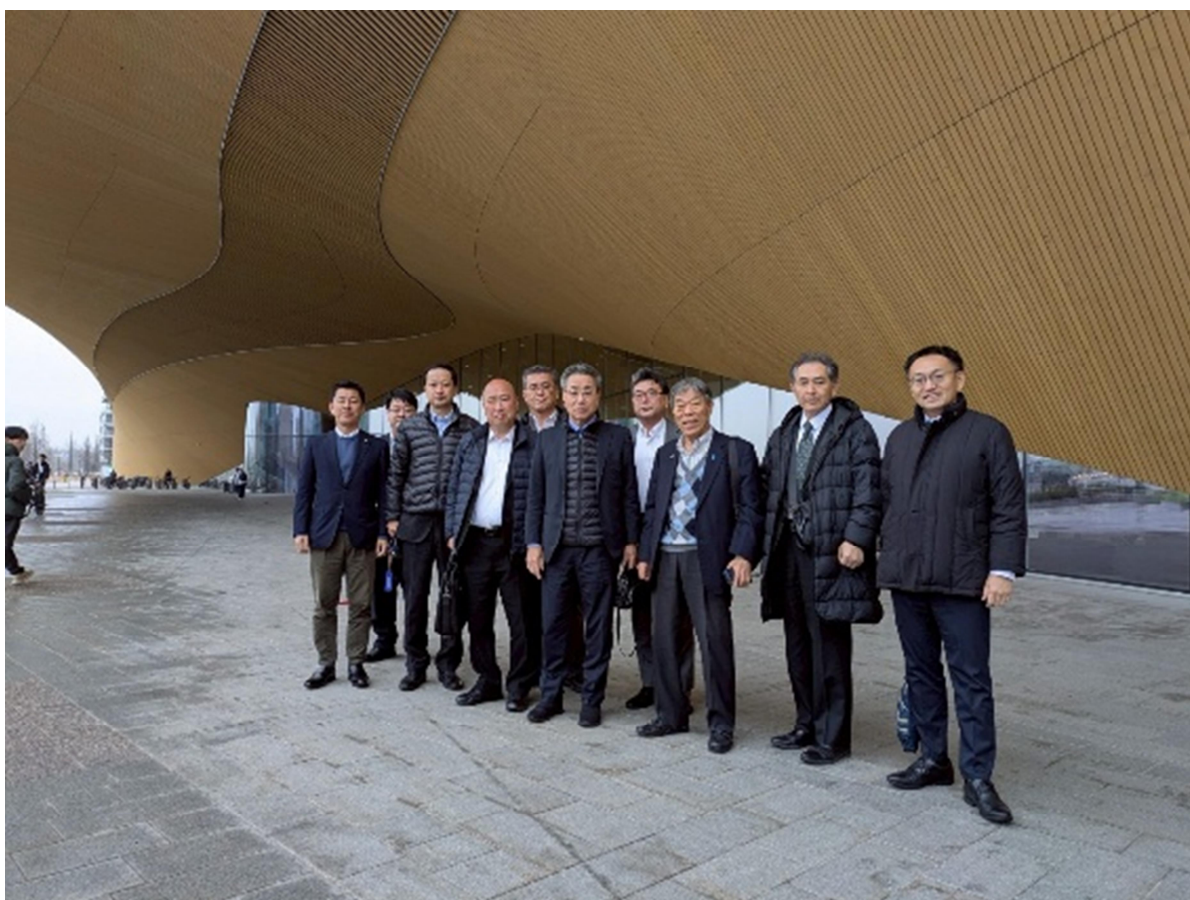
6. 今後の施策への活用可能性

今回の視察で得られた知見を踏まえ、広島県における今後の図書館及び関連公共施設の在り方について、以下の方向性で施策を検討することが有効と考えます。

- **既存施設（公民館・文化施設等）との機能複合化・連携強化：**大規模な新設が困難な現状を踏まえ、既存の図書館や公民館、文化施設等の改修・機能強化にあたり、オーディのような多機能性（学習、創造、交流、情報発信等）を取り入れることを検討する。施設間の物理的な統合だけでなく、ICTを活用した連携や共同プログラムの実施も推進する。その際、PFI等の公民連携手法の導入も視野に入れ、民間活力による柔軟かつ効率的な運営モデルを検討する。
- **地域特性と住民ニーズに応じたサービスの展開：**画一的なサービスではなく、各市町の地域特性や住民構成、産業構造などを踏まえ、住民参加（ワークショップ、アンケート等）による議論を通じて、それぞれの地域に最適化された図書館・公共サービス（例：特定の産業に特化した情報提供やスキルアップ講座、子育て支援機能の強化、高齢者のデジタルデバйд解消支援など）を設計・展開する。
- **「学びと創造」を支援する機能の強化と情報発信：**オーディの工房スペースのように、デジタル機器（3Dプリンタ、プログラミングツール等）や伝統的な道具（ミシン、工具等）を利用できる環境を整備し、住民の創造活動やスキルアップを支援する。また、図書館を地域の情報ハブとして位置づけ、行政情報、地域イベント情報、求人情報などを集約・発信するとともに、オンライン学習プラットフォームの導入や、地元の教育機関・企業と連携した職業訓練プログラム等を提供することで、地域の人材育成と経済活性化に繋げる。

これらの施策を通じて、広島県においても、図書館や関連公共施設が、単なる情報提供拠点に留まらず、県民一人ひとりが主体的に学び、創造し、交流することで地域社会の発展に貢献できる、「参加・協働型まちづくり」の核となることを目指していくべきです。

7. 写真



② ネウボラ

1. 視察日程

2025 年 4 月 22 日（火）18:00～19:00

2. 視察先

オーディ図書館内会議室

対応者： トゥオービ・ハクリネン氏（フィンランド国立保健福祉研究所）

3. 視察目的

フィンランドにおける母子保健・家族支援サービス「ネウボラ」の運営体制、サービス内容、多職種連携の実態について学び、広島県のネウボラ施策の参考とする。

4. 視察内容

本視察では、ネウボラの歴史的背景、現行制度、提供されるサービス、課題とその対応策、地域社会との連携の在り方などについて広範な説明を受けました。

ネウボラは 1922 年に開始され、現在は「ウェルビーイング行政区」により、妊産婦・子ども・家族全体を対象とした包括的支援を提供しています。予防を重視し、定期的な健診や家庭訪問、メンタルヘルス支援まで多岐にわたるサービスが無料で提供され、ほぼ全ての家庭が利用しています。プロフェッショナル間の連携や、家庭の実態に即した支援の実践が高く評価されており、行政、教育、福祉の各分野が密に協働している点が特徴です。

5. 所感・考察

ネウボラの最大の特長は、母子保健に留まらず「家族まるごと」を支援する包括的な姿勢にあります。家庭の抱える課題を予防的に把握し、丁寧に寄り添う仕組みは、子供の安心と健やかな成長を社会全体で支えるという明確な理念に基づいています。フィンランド社会がその重要性を長年にわたり共有し、制度として定着させてきたことは非常に印象的でした。

特に、職員が「第三者として信頼される存在」として継続的に家庭へ関わる姿勢や、家族の声を丁寧に聴きながら進める支援体制は、単なる制度以上の“人の力”による支えであり、日本においても学ぶべき視点です。

6. 今後の施策への活用可能性と導入における課題

＜広島県に取り入れるべき点＞

- 保健師・看護師による家庭訪問型支援の強化
継続的な信頼関係の構築と、課題の早期発見に寄与する体制づくり。

- **教育・福祉・医療の多職種連携モデルの構築**
教育現場（学校医・保健室）との情報共有体制を県全体で整備。
- **家族全体を支援対象とした相談窓口の再編**
メンタルヘルスや経済的困難、DV など複合課題に包括的に対応できる拠点の設置。
- **外国人家庭への多言語支援**
多文化共生施策と連動させた情報提供と専門職の育成。

＜日本において制度化が難しい点＞

- ネウボラのような全家庭への支援提供を公費で賄う仕組みは、日本の財政構造や自治体間格差を考慮すると現時点での導入は困難です。
- “訪問を受け入れる文化”の醸成も課題であり、プライバシー意識の高い日本では、家庭に踏み込む支援への抵抗感も一定にあります。
- フィンランドのような行政と専門職との緊密な連携文化や意思決定のスピード感を日本で再現するには、制度・組織文化の抜本的改革が求められます。

とはいえ、ネウボラのエッセンス——「信頼関係を軸にした早期支援」「地域に根ざした包括ケア」「子供だけでなく家族をまるごと支援する視点」——は、広島県においても今後の福祉政策を進める上で、十分に参考になるものと確信しています。地域に合わせた柔軟な制度設計によって、その理念を段階的に取り入れていくべきだと考えます。

7. 写真





③ 小中一貫校（エスポー市 サウナァハティ校）

1. 視察日程

2025 年 4 月 23 日（水）9:30～12:30

2. 視察先

フィンランド共和国 エスポー市 サウナァハティ校
SAUNALAHTI SCHOOL（小中一貫校）

対応者： ハンナ・サラコルピ氏 Hanna Sarakorpi（校長）
ヨハンナ・ソイサロ氏 Johanna Soisalo（語学教師）

3. 視察目的

フィンランドにおける教育の実情をヒアリングおよび、意見交換することにより、広島県の教育行政の現状と比較し、今後の在り方について考察することを目的とする。

4. 視察内容

平和に対する考え

平和については、今、子供たちも大きな関心をもっているテーマです。平和の活動は日常生活の中にあるべきで、トップの方々がネゴシエーションしている事も大事ですが、日々子供たちと共有していることが大事です。特に、ロシアと隣接していることによりいつ何が起こるかわからない状況を理解しており、危機感を持っています。フィンランドでは徴兵制があります。

教育の平等性

フィンランドの教育制度では、教育の平等性が重視されています。プレスクールから大学までの全ての教育段階で学費が無料であり、特別支援教育も充実しています。学習困難を抱える子供たちへの支援により、全ての子どもが平等に学べる環境が整っています。

教師の質と社会的地位

教師は高い専門性を求められ、教師になるためには修士号が必要で、厳しい選考過程を経ます。また、教師は社会的に非常に尊敬される職業であり、継続的な研修制度を通じて専門性を維持しています。

子供中心の教育アプローチ

フィンランドでは詰め込み教育を排除し、宿題や試験の量を少なくして、遊びや体験を通じた学習を重視しています。また、子供の個性や興味を尊重し、創造性や問題解決能力を育む教育方法が採用されています。

ICT の活用

デジタル技術を活用した教育が進められています。プログラミング教育やオンライン学習環境の整備が進む一方で、教師向けの研修を通じて ICT スキルの向上が推進されています。一方で、タブレットでの教育にいち早く取り組みましたが、読解力などの低下がみられ、紙の教科書とタブレットを併用した教育に改善されていました。

義務教育と高等教育

フィンランドでは、7 歳から 16 歳までの 9 年間が義務教育とされ、一貫した教育が行われています。高校では単位制が採用されており、個人のペースに合わせた学習が可能です。

いじめ予防のプログラム

フィンランドでは、いじめ予防のために「KiVa プログラム」という革新的な取り組みが行われています。このプログラムは、トゥルク大学の心理学チームによって開発され、2009 年から全国規模で導入されました。

KiVa プログラムの特徴は、いじめの加害者や被害者だけでなく、傍観者に焦点を当てる点です。いじめを個人の問題ではなく集団の問題として捉え、傍観者がいじめを止めるための行動を学ぶことを目的としています。授業ではロールプレイングや話し合いを通じて、いじめられている子に声をかけ、味方になることの重要性を学びます。

さらに、KiVa プログラムではネットゲームも活用されており、子どもたちがいじめの場面でどのように行動すべきかをシミュレーションすることができます。このプログラムはフィンランド国内だけでなく、他国にも導入されており、いじめ被害の報告件数が減少したという調査結果もあります。

このような取り組みが、子供たちの安全な学習環境を確保し、いじめの予防に大きく貢献しています。

5. 所感・考察

エスボー市の学校訪問の印象

今回訪問したエスボー市の学校は、2012 年 8 月に設立され、校長先生は学校建設の過程から関与し、子供たちの環境に配慮した学校づくりに尽力してきました。

校長先生は、この学校が作られる前から関わっており、長年にわたり理想的な環境を構築してきたと自負されています。

現場での職員採用が校長の裁量で行われ、校長と教職員の関係は密接で人事異動もなく、定期的なミーティングを通じて、家族のような関係を構築している様子が伺えました。

しかしながら、今までのフィンランドの学校教育は高く評価されていましたが、最近学力の低下が懸念されています。

1. **学力の低下**：フィンランドでは自主性を重視した教育が行われていますが、一部の生徒にとっては学習習慣が十分に身につかず、学力が低下する傾向が見られます。
2. **教育格差の拡大**：自主性を重視する教育方針が、学習意欲の低い生徒にとっては不利に働き、教育格差が広がる原因となっています。
3. **強制力の欠如**：宿題やテストが少ないため、学習のモチベーションを維持する仕組みが不足していると指摘されています。
4. **教育への公的投入の減少**：教育への予算が減少しており、教育水準の維持が難しくなっているという報告もあります。
5. **デジタル教育の検証**：ChatGPTなどに依存しないよう指導しています。

これらの課題を解決するためには、強制力と自主性のバランスを取る教育方針や、個別化された学習支援の導入が求められています。

さらに、教育格差を縮小するための政策や、教育への投資を増やす取り組みも重要とされています。

6. 今後の施策への活用可能性

広島県と比較してみると教員に対する信頼度や学校の在り方について考えさせられ、今回視察した良いところを広島県の教育に反映できればと思います。

7. 写真





④ ショッピングセンター内ネウボラ

1. 視察日程

2025 年 4 月 23 日（水）13:00～14:00

2. 視察先

フィンランド共和国 エスポー市 Iso Omena ショッピングセンター内ネウボラ

対応者： ヒルトネン・久美子氏（KH ジャパンマネージメント株式会社 代表）

3. 視察目的

フィンランドにおける妊産婦・乳幼児支援制度「ネウボラ」の実施状況と公共サービスの商業施設内への統合による利便性向上の取り組みを調査し、地域における子育て支援やワンストップ型福祉サービスの参考とすることを目的とする。

4. 視察内容

「Iso Omena」は、首都ヘルシンキ近郊、エスポー市に位置する大型ショッピングセンターで、その中に市の公共サービスを統合した「サービスセンター（Palvelutori）」が設置されています。ネウボラはその中核機能の一つで、以下の特徴があります。

- **ワンストップサービス**：妊娠中や出産後の健康診断、相談、手続きが一箇所で行える仕組みが整っています。
- **多機関連携**：保健所や社会保険施設、メンタルヘルス支援施設などが同じ施設内にあり、必要な支援を迅速に提供できます。
- **利用者中心の設計**：ショッピングセンター内にあるため、買い物のついでに立ち寄りやすく、待合スペースには子供向けの図書コーナーが設置されるなど、家族に配慮した環境が整っています。

このような施設は、地域住民にとって非常に便利で、妊産婦や子育て世代が必要な支援を受けやすい環境を提供していました。

5. 所感・考察

利便性の高さ：買い物や通院のついでに立ち寄れる環境で、若い親世代のアクセスが非常に良い。施設内は明るく、待合スペースも充実。

専門職の連携体制：保健師・助産師・心理士などがチームで支援を実施。必要に応じて他部門との連携も迅速。

個別対応の徹底：各家庭の状況に応じた柔軟な支援がなされており、移民家庭などにも多言語対応を実施。

公私の融合空間：公共サービスと商業施設がシームレスに融合しており、公共サービスへの心理的ハードルが低い。

6. 今後の施策への活用可能性と導入における課題

本視察を踏まえ、地域子育て支援拠点の整備や民間施設との連携による公共サービスの提供方法を検討する必要性を感じました。特に中山間地域などには大型のショッピングセンターは無く、その代替として、郵便局、コミュニティーセンターやJA等が考えられますが、秘匿性等の課題もあります。今後も各地域においてひろしまネウボラがより充実するための仕組みを検討していきます。

7. 写真



⑤ フィンランド共和国 矯正保護庁

1. 視察日程

2025 年 4 月 23 日（水）15:00～16:30

2. 視察先

フィンランド共和国 ヘルシンキ刑務所(Helsingin vankila)

対応者： RISE（矯正保護庁） Rikosseuraamuslaitos/Criminal Sanctions Agency

3. 視察目的

フィンランドの矯正保護庁の取り組み、特に開放型刑務所についてヒアリングを行い、日本の更生保護制度との比較や立ち直り支援等について考察することを目的とする。

4. 視察内容

フィンランド共和国 矯正保護庁 (Criminal Sanctions Agency)

フィンランド共和国矯正保護庁は、犯罪者の更生と社会復帰を支援するために設立された国家機関です。この庁の主な目的は、犯罪者が出所後に社会へ円滑に復帰できるよう、刑務所での生活を通じて必要なスキルや知識を提供し、再犯を防止することにあります。フィンランドの矯正保護制度は、その先進的な取り組みで知られており、国際的にも注目されています。

フィンランドの受刑者数は過去 20 年間横ばいでしたが、近年増加傾向にあり刑務所の飽和状態が問題となっています。法律の厳格化により、性犯罪の判決が増加したことも増加の背景にあると指摘されています。若年層の犯罪や移民・難民の社会への不適応も課題として取り上げられており、その他、ギャング文化の影響や高齢者の生活困窮も原因にあげられました。また従来型刑務所の再犯率は 5 年内に 53.9%と高く、再犯率を低下させる為の施策の一つが、開放型刑務所導入となっています。

開放刑務所の導入

フィンランドでは、27 カ所ある刑務所のうち 11 カ所が開放型刑務所へ転換されています。開放型刑務所では、塀のない刑務所というよりは寮のような施設で、受刑者が厳しい拘束を受けることなく、ある程度自由な環境の中で労働や教育を通じて社会復帰の準備を行います。この取り組みにより、受刑者が社会との接点を保ちながら、自らの生活を再構築する機会が与えられます。例えば、施設内での職業訓練や教育プログラムにより、新たなスキルを習得し、社会に貢献できる人材としての成長を促しています。このような開放的な環境は、受刑者の心理的安定を保つだけでなく、再犯率の低下にも寄与しています。開放型刑務所の再犯率は、29.6%となっており、従来型刑務所よりも半分程度まで低下させることに成功しています。

社会内処遇の推進

矯正保護庁は、施設内の矯正だけでなく、地域社会での更生支援も重視しています。その一環として、社会奉仕命令や電子監視制度が導入されています。社会奉仕命令では、受刑者が地域社会の一員としてボランティア活動などを行うことで、自らの罪を償い、社会的責任を果たすことが求められます。一方、電子監視制度は、GPS や電子タグを活用して、受刑者が地域社会での日常生活を送りながらも、適切な監視下で更生を目指すものです。このような社会内処遇は、従来の刑務所中心の矯正システムと比較して、受刑者が社会との関わりを保ちながら、更生への意識を高める効果が期待されています。

再犯防止の取り組み

再犯防止はフィンランドの矯正保護制度において最も重要な課題の一つです。矯正保護庁は、受刑者が出所後に再犯罪を犯さないよう、段階的な社会復帰を支援するためのプログラムを提供しています。例えば、カウンセリングやメンタルヘルスサポートを通じて、受刑者の心理的問題を解消する支援が行われます。また、就業支援プログラムでは、受刑者が安定した収入源を得られるよう、就職活動の支援や職業訓練が行われます。さらに、一部の施設では家族支援プログラムも導入されており、受刑者とその家族が絆を保ちながら、出所後の生活を共に計画することが可能です。

経費削減と効率化

フィンランドの開放型刑務所の運営は、従来型の刑務所に比べて運営コストが低く抑えられるという特徴があります。受刑者 1 人当たりにかかる 1 日の経費は、従来の刑務所においては 216€、開放刑務所においては 14€ と試算されていました。

開放型刑務所では、警備コストが削減されると共に受刑者は、外部での労働で得た収入で住居費や食費の負担もしており、従来型刑務所よりも大幅なコストダウンに成功しています。このような効率的な運営システムは、財政的な観点からも優れており、他国にとってもモデルケースとなり得るものです。

フィンランド共和国矯正保護庁は、受刑者の更生を支援するだけでなく、社会全体の安全性向上に貢献するという、非常に重要な役割を果たしています。その革新的な取り組みは、世界中の更生保護制度において新たな視点を提供しており、社会全体での犯罪防止に向けた持続可能なモデルとして評価されています。

5. 所感・考察

日本では、令和 7 年 6 月 1 日より刑法が改正され、懲役刑と禁固刑が拘禁刑へと一本化されます。これは、罰則を与える考え方の刑務所処遇から受刑中も特性に応じた個別的な処遇を行い、更生を促し再犯を防止する制度へ舵が切られることを意味します。その意味でも、開放型刑務所の取り組みや考え方は、大いに参考となりました。

6. 今後の施策への活用可能性

刑務所や更生保護制度は国の所管であるため、直接県政と関係はないですが、再犯率低減や刑務所運営経費の削減等の観点から、国に対して開放型刑務所や運営方法等について要望する事を検討する必要性を感じました。

7. 写真



⑥ 在フィンランド日本国大使公邸

1. 視察日程

2025 年 4 月 23 日（水）18:00～21:00

2. 視察先

フィンランド共和国 在フィンランド日本国大使公邸

対応者： 岡田 隆氏（在フィンランド日本国大使館 特命全権大使）
佐藤 麻衣子氏（在フィンランド日本国大使館 一等書記官）
中西 雄介氏（在フィンランド日本国大使館 二等書記官）

3. 視察目的

大使館から見たフィンランド情勢と日本との関係等をヒアリング、意見交換することにより、広島県との比較や参考になる政策等を学ぶ事を目的とする。

4. 視察内容

フィンランドの概要と歴史的背景

フィンランドは「千の湖の国」と呼ばれるほど湖や森林に恵まれ、国土の約 70%が森林に覆われています。アウトドア活動が盛んなこの国は、自然との共存が生活の一部となっています。

フィンランドの人口は約 560 万人で、これは北海道とほぼ同じ規模です。

国土面積は 33.8 万平方キロメートルで、日本よりやや小さい程度です。

2024 年時点の GDP は 3,061 億ドル、一人当たりでは 54,774 ドルとされています。経済面では成長率が-0.1%、物価上昇率が 0.5%、失業率が 8.4%と、安定した要素と課題が混在しています。

政体は共和制を採用し、一院制の議会（議席数 200）による比例代表制を運用しています。

2023 年時点では、2,483 名の邦人が滞在し、156 社の日系企業が進出しています。

2023 年 4 月に NATO へ加盟したフィンランドは、法の支配、自由、民主主義、人権などの価値観を共有する「戦略的パートナー」として国際社会で重要な役割を果たしています。

ロシアとの約 1,340km もの国境線を持つことから、20 世紀にはソ連との間で二度の交戦を経験しました。その歴史的背景を踏まえ、現在も強力な陸軍を維持し、徴兵制や市民防衛制度を採用しています。安全保障面での高い意識が伺えます。

技術革新を重視するフィンランドは、産官学の連携によって ICT、5G/6G、スーパーコンピュータ、量子コンピュータなどの分野でイノベーションをリードしています。

2022 年には EU 内でデジタル競争力ランキング 1 位に輝くなど、先進的なデジタルトランスフォーメーション（DX）を達成しています。

また、2035 年までにカーボンニュートラルを目指す目標を掲げ、革新的な技術開発をスタートアップへと繋げるエコシステムが整備されています。

社会面でも注目すべき点が多くあります。世界幸福度ランキングでは 8 年連続 1 位を獲得していますが国民としては実感がないようです

高負担高福祉（税負担率 42%）の充実した福祉制度を有しています。労働者の権利が手厚く保護されており、女性の社会進出も進んでいます。

2024 年の世界ジェンダーギャップ指数では第 2 位となり、日本の 118 位と比べても大きな差が見られます。

一方で、ネウボラや教育の無償化など充実した子育て支援を実施しているにもかかわらず、出生率は低下しています。日本において子育て支援策の充実は、出生率を上げる施策としてしばしば取り組まれています。フィンランドにおいて充実した支援策が必ずしも出生率上昇に寄与していないことを考えると、日本における子育て支援策も目的がどこにあるのかを今一度、見直し、整理をする必要があると感じました。

現政権は財政悪化を背景に、社会保障給付の削減や労働市場改革の一環として労働組合の権利抑制に取り組んでいます。その実現には困難が伴っています。これらの改革は、国民の反発や社会的影響を招く可能性があり、慎重な進め方が求められています。

5. 所感・考察

フィンランドは、国連による世界幸福度報告書で過去 8 年にわたり「世界一幸せな国」とされてきました。実際、手厚い福祉制度により、教育や医療などが充実しています。しかしながら、コロナ禍による経済の疲弊により財政的な厳しさをもち、福祉制度維持の為に 24% だった消費税を 2024 年に 25.5% に引き上げました。今後の少子高齢化の進展もあり、教育に力を入れて稼いでくれる人を育てたいという思いがあるそうです。

6. 今後の施策への活用可能性

ネウボラ等の手厚い子育て支援策が、出生率向上に繋がっていないことは、注目に値する点で、広島県の子育て支援策の真の目的をもう一度確認し直す必要性を感じました。

7. 写真



⑦ フィンランド共和国運輸通信省

1. 視察日程

2025 年 4 月 24 日（木）10:30～12:00

2. 視察先

フィンランド共和国 運輸通信省
(Ministry of Transport and Communications of Finland)

対応者： Elina Immonen 氏（運輸サービス部門長）
Maria Rautavirta 氏（主席顧問）
Tiia Orjasniemi 氏（特別顧問）
Noora Lähde 氏（特別顧問）

3. 視察目的

世界初といわれる MaaS の社会実装の状況と現在に至るまでの成果と課題について情報収集することを目的とする。

4. 視察内容

フィンランドにおける MaaS (Mobility as a Service) は、官民が連携して 2018 年より世界で初めて社会実装されました。その特徴は、鉄道、路面電車、バスなどの公共交通機関のみならず、タクシー、レンタカー、レンタサイクルも含めたあらゆる交通手段の情報が一元管理されており、アプリを利用することで最適な移動手段候補が提示されるだけでなく、チケットの手配と決済までもがスマートフォン上で完了することができます。

このようなサービスの実現には、技術的な革新だけでなく、法律の整備による後押しが重要だったようで、特に様々な交通手段を統括する為の法整備が肝になっています。

今後は、AI との連携も進める予定とのこと。

なお、モバイルチケットの利用率が HSL 圏で 65%、Tampere 圏で 55%（2023 年時点）という普及状況です。

また、国境を越えた EU 圏へ取り組みを広げようと働きかけている最中ですが、一部の交通事業者や国においてチケット発行や決済手段における合意が取れていない状況にあります。MaaS を実現させるためには、モビリティの運行状況、チケット発行、決済手段などの情報を一つの場所で行う必要があり、国を横断した対応の大きな課題となっています。

5. 所感・考察

広島県では、中山間地域の交通弱者支援策として MaaS の活用を模索していると意見交換したところ、フィンランドでも中山間地域では、同様の課題を抱えており、現在情報を収集中で、今後の対策が必要であると述べられました。

6. 今後の施策への活用可能性

ヘルシンキにおける最先端の MaaS の取り組みを知る機会となりました。
また、交通手段が充実した都市部と交通手段が限られる中山間地域では、異なるアプローチが必要であることを理解することができました。

7. 写真

